

「營業稅納稅人納稅申告弁法」

2005 年 12 月 16 日

日本貿易振興機構（ジェトロ） 上海センター編

※ 本資料は仮訳の部分を含みます。ジェトロでは情報・データ・解釈等をできる限り正確に記するよう努力しておりますが、本資料で提供した情報等の正確性についてジェトロが保証するものではないことを予めご了承下さい。なお、中国政府が発表した原文については、法令名をクリックすることでご参照いただけます。

国家稅務總局「營業稅納稅人納稅申告弁法」の公布に関する通知について

国稅發[2005]202 号

交通運輸業、娛樂業、サービス業、建築業の營業稅納稅人は、稅務機關が簡易申告方式を審査批准した場合を除くほか、本弁法に従い納稅申告を行うこと。

郵便電話通信業、文化体育業、無形資産の譲渡、ならびに不動産を販売する場合の營業稅納稅人は現在のところは各地の申告弁法に従って納稅申告を行うこと。

金融保險業の營業稅納稅人は現在のところは「国家稅務總局〈金融保險業營業稅申告管理弁法〉に関する通知(国稅發[2002]9 号)」に従って納稅申告すること。

国家稅務總局
2005 年 12 月 16 日

1. 營業稅納稅人納稅申告弁法(和文)
2. 附表(各種申請書式は[原文\(中文\)](#)の後半の附表(總括表及び業種別表)を参照)
 - (1)營業稅納稅申告表
 - (2)交通運輸業營業稅納稅申告表
 - (3)娛樂業營業稅納稅申告表
 - (4)サービス業營業稅納稅申告表
 - (5)サービス業減額控除項目金額申告明細表
 - (6)建築業營業稅納稅申告表
 - (7)異地での建築業勞務提供による稅金納稅情況申告表

※「異地」: 独立確定計算する当該企業所在地管轄稅務機關の管轄範疇外の行政区域のこと(附表裏面記載上の注意 1. 第 2 段参照)

營業稅納稅人納稅申告弁法

「中華人民共和國稅收徵收管理法」およびその実施細則、「中華人民共和國營業稅暫行條例」の関連規定に基づき、本弁法を制定する。

一、稅務機關が簡易申告方式によることを批准した營業稅納稅人を除くほか、その他の營業稅納稅人はひとしく本弁法に従い納稅申告を行うこと。

二、納稅申告資料

本弁法により納稅申告するすべての營業稅納稅人は以下の資料により申告送付しなければならない。

1. 營業稅納稅申告表(附表 1)
2. 本納稅人に營業稅が発生する課稅対象の該當稅目に応じて、それぞれの稅目に対応する營業稅納稅申告附表(附表 2~7)を記載し報告すること。同時に 2 種類あるいはそれ以上の稅目に該當する課稅行為である場合は、それぞれ対応する納稅申告附表を同時に記載報告すること。
3. 稅金控除收納機(原文; 稅控收款機)を使用している納稅人は、稅金控除收納機 IC カードと一緒に申告送付すること
4. 主管稅務機關が規定するその他関連資料

納稅人申告資料の申告送付方式、申告送付する具体的部数は省の一級地方稅務局が確定する。
「營業稅納稅申告表」およびその附表は、納稅人が主管稅務局において受領すること

三、申告期限

月(季)により納稅申告する納稅人の申告期限は翌月 1 日から 10 日までとする。最終日が法定休日である場合は 1 日順延する。毎月 1 日から 10 日までの間に連続 3 日以上法定休日がある場合は、当該法定休日の日数に応じて申告期限を順延する。

四、罰則

(一)納稅人が申告期限内に納稅申告手続きおよび納稅資料の申告送付を行わない場合は、「中華人民共和國稅收徵收管理法」第 62 条の規定に従い処罰する。

(二)納稅人が稅務機關から納稅申告を通知されたが申告しない、あるいは虚偽の納稅申告を行った場合は、「中華人民共和國稅收徵收管理法」第 63 条の関連規定により処理する。

(三)納稅人が納稅申告を行わない、納稅しない、あるいは、過少納稅する場合は、

「中華人民共和國稅收徵收管理法」第 64 条の関連規定により処罰する。

(四)納稅人、徵稅義務人が虚偽の納稅額計算明細書を編纂した場合は、「中華人民共和國稅收徵收管理法」第 64 条の関連規定により処罰する。

附表

(1)營業稅納稅申告表、記載上の注意

(2)交通運輸業營業稅納稅申告表、記載上の注意

(3)娛樂業營業稅納稅申告表、記載上の注意

(4)サービス業營業稅納稅申告表、記載上の注意

(5)サービス業減額控除項目金額申告明細表、記載上の注意

(6)建築業營業稅納稅申告表、記載上の注意

(7)異地での建築業勞務提供による税金納稅情況申告表、記載上の注意

※「異地」; 独立確定計算する当該企業所在地管轄稅務機關の管轄範疇外の行政区域のこと(附表裏面記載上の注意 1. 第 2 段参照)